

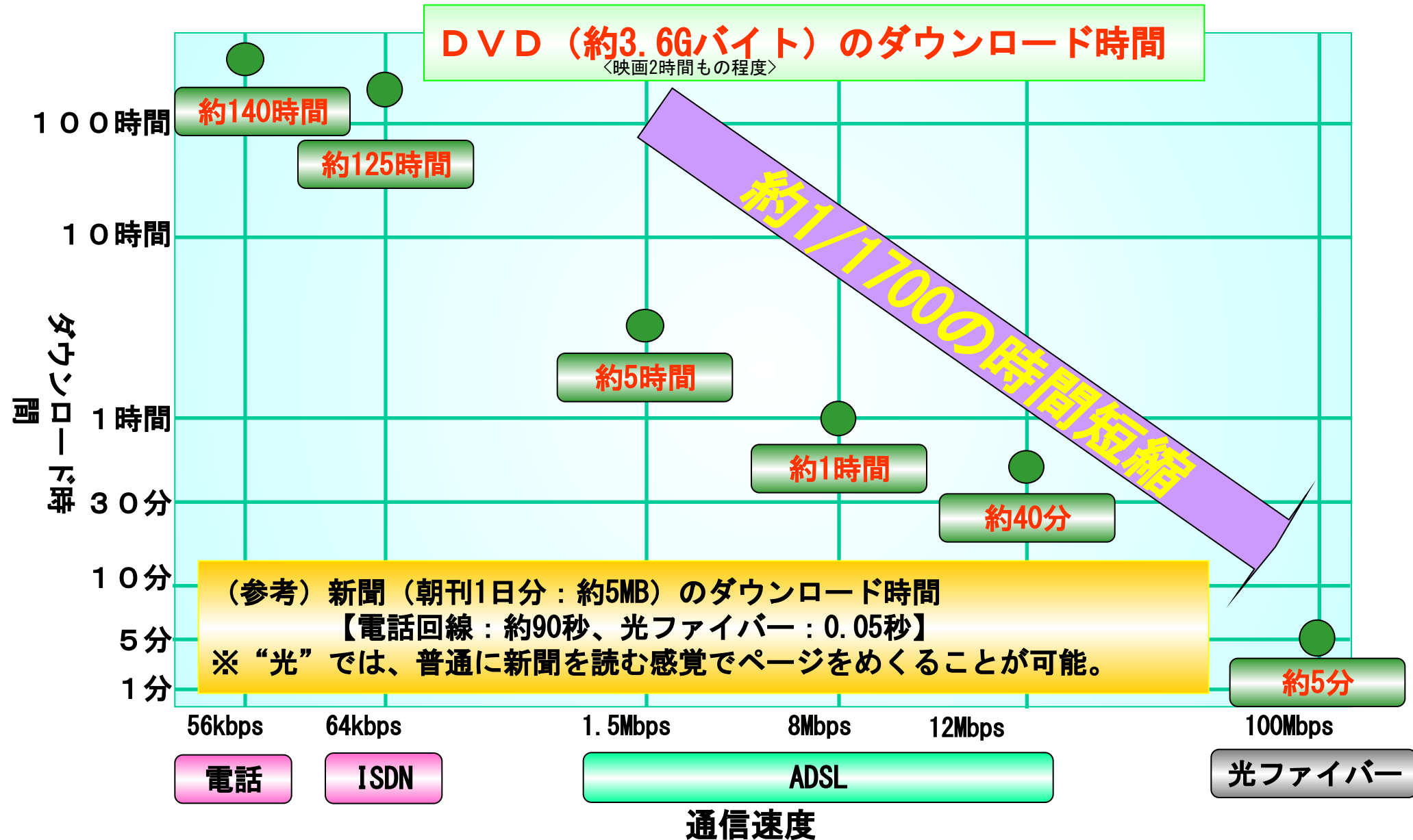
# 情報通信の最新事情

「ブロードバンドの進展」と「規制の現状」

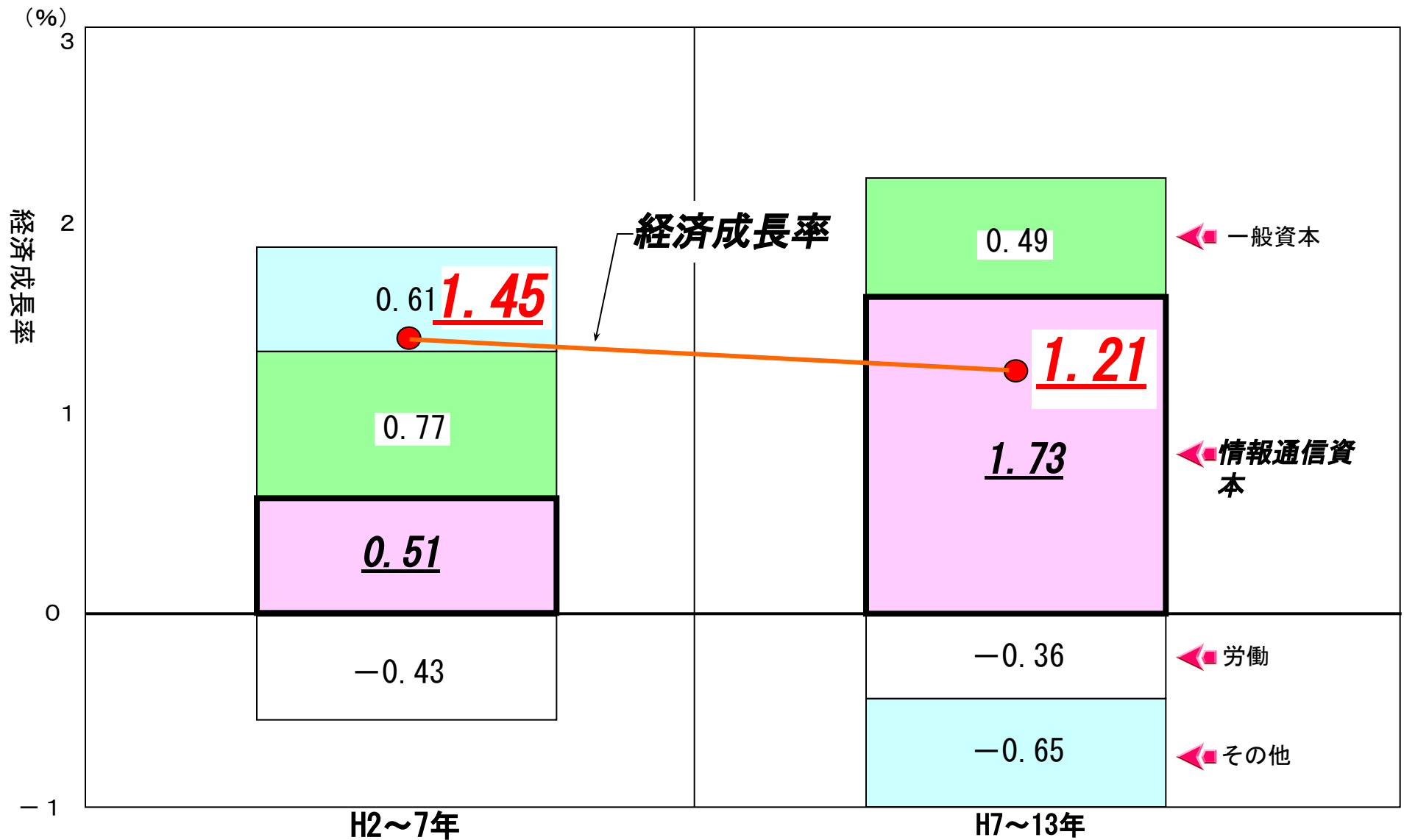
平成15年10月7日  
西日本電信電話株式会社

# 1. ブロードバンドの進展

# ブロードバンドの威力 (ブロードバンドがコンテンツのダウンロード時間を短縮)



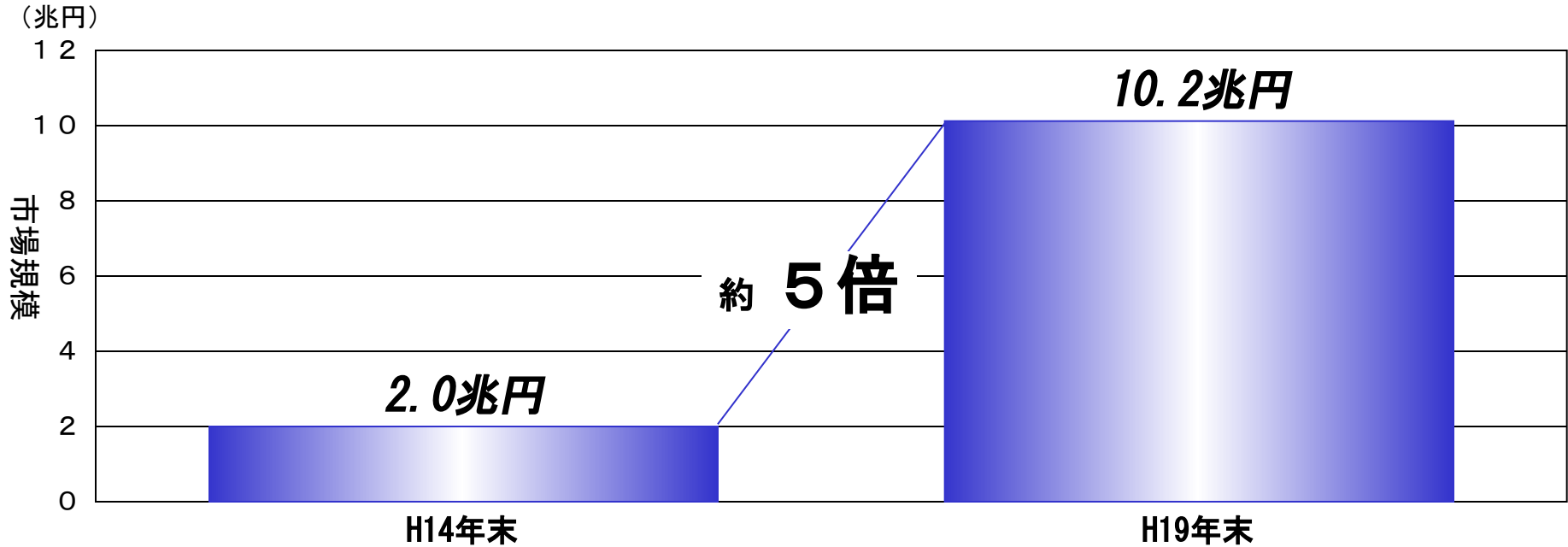
# 情報通信資本の経済成長への寄与



※ S60~H2年、H2~7年は5年平均、H7~13年は6年平均

出典：平成15年版 情報通信白書

# ブロードバンド市場規模の予測



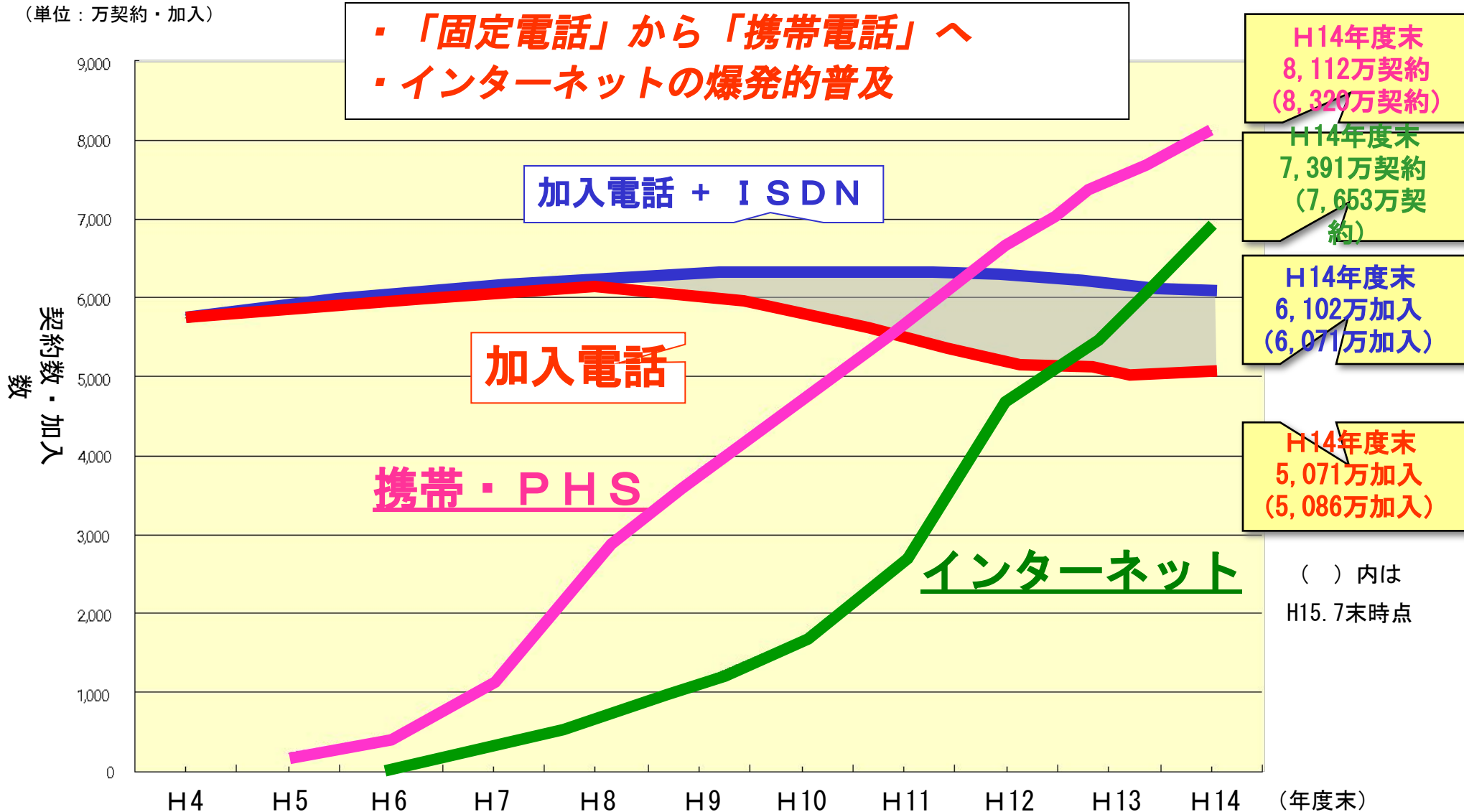
(億円)

ブロードバンドに関連する市場		H14年末	H19年末
①	機器・システム構築市場	8,046	17,811
②	ブロードバンド・ネットワーク市場	5,229	22,961
③	プラットフォーム市場	707	12,067
④	コンテンツ・アプリケーション市場	1,064	8,132
⑤	ブロードバンドを使った個人の電子商取引 (B2C) 市場	5,222	41,250
ブロードバンドに関連する市場規模 (合計)		20,268	102,221

出典：平成15年版 情報通信白書

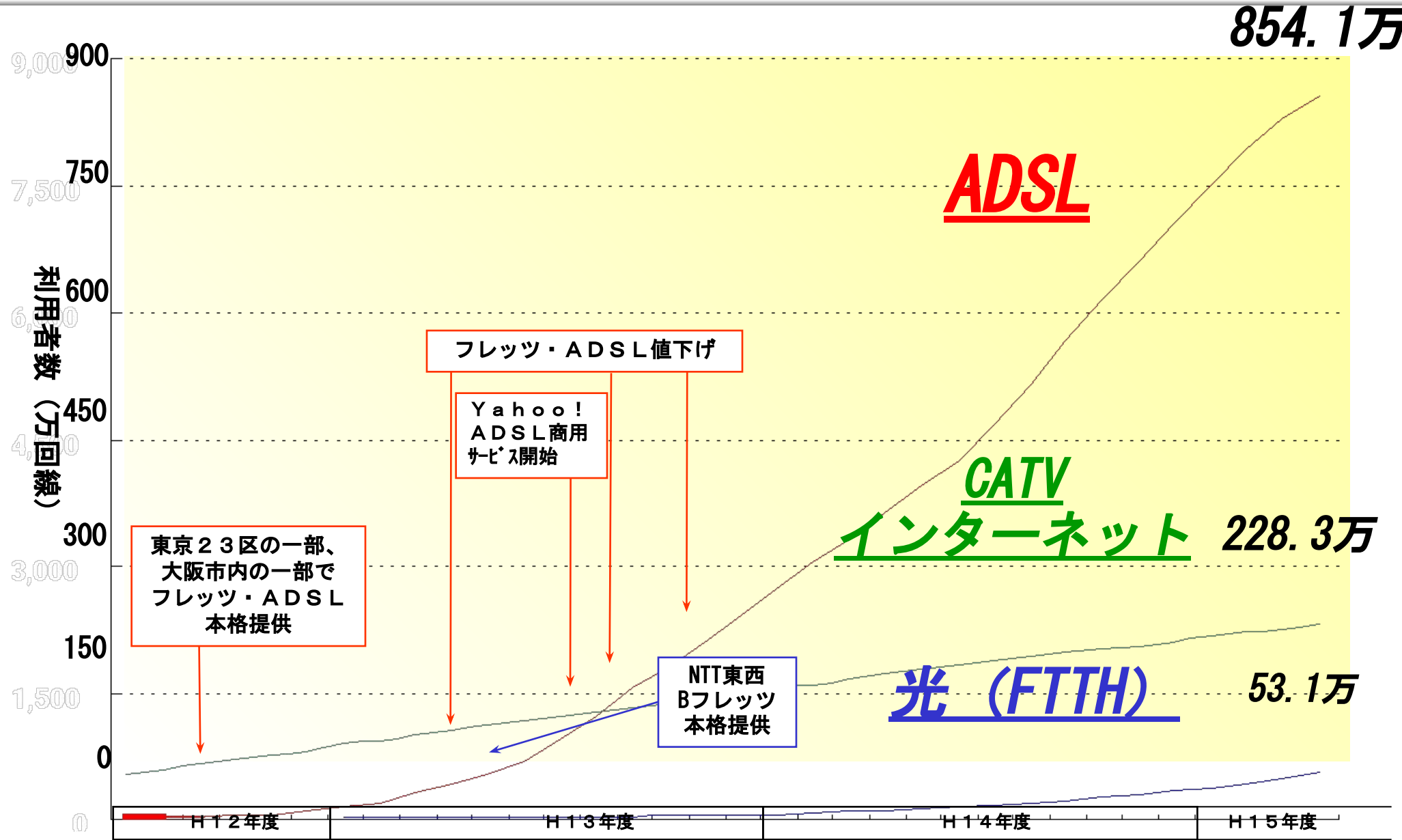
# 市場環境の変化

(単位：万契約・加入)



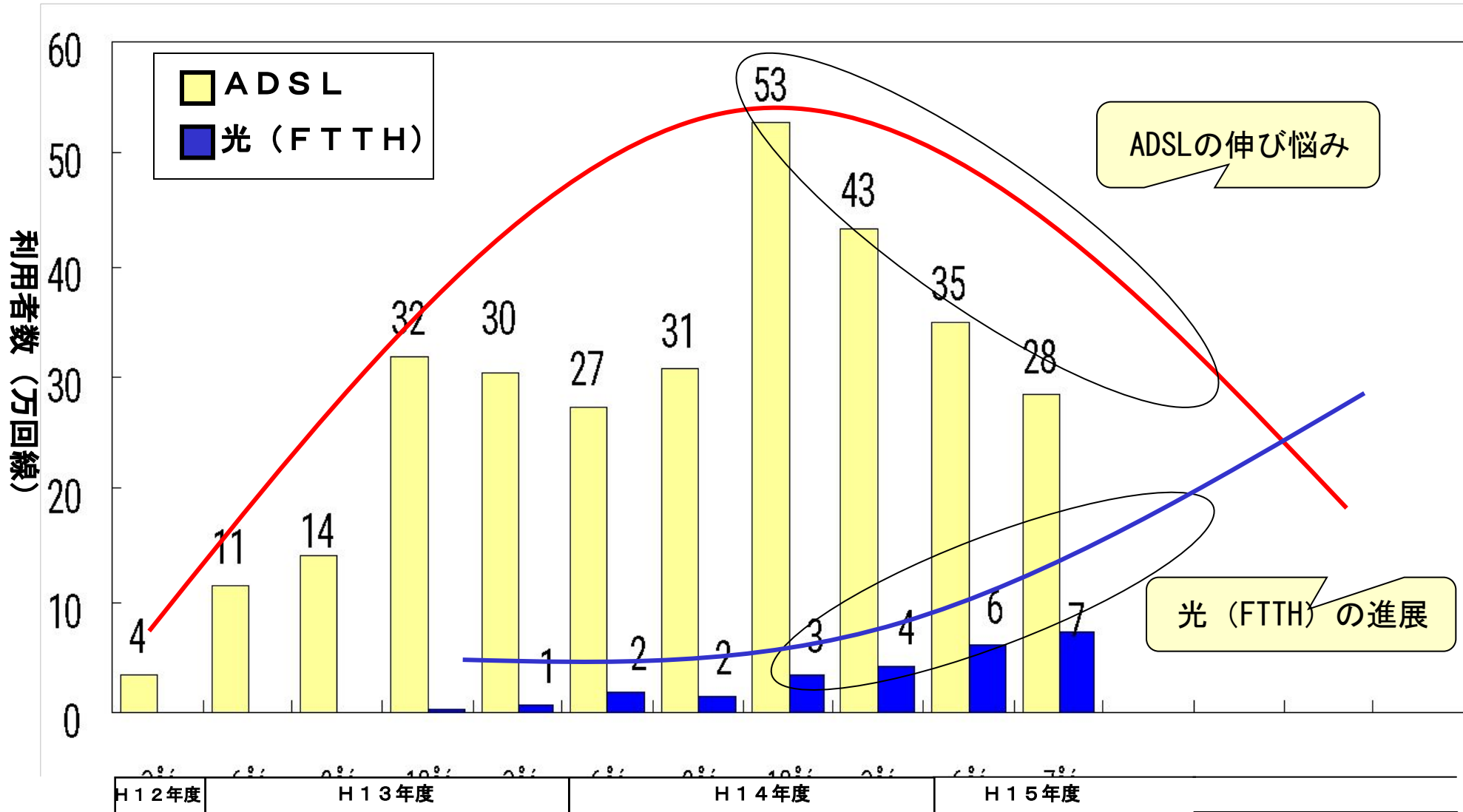
出典) 総務省 報道発表資料 等

# ブロードバンドサービスの普及状況



出典) 総務省 報道発表資料

# 今後のブロードバンドサービスのトレンド



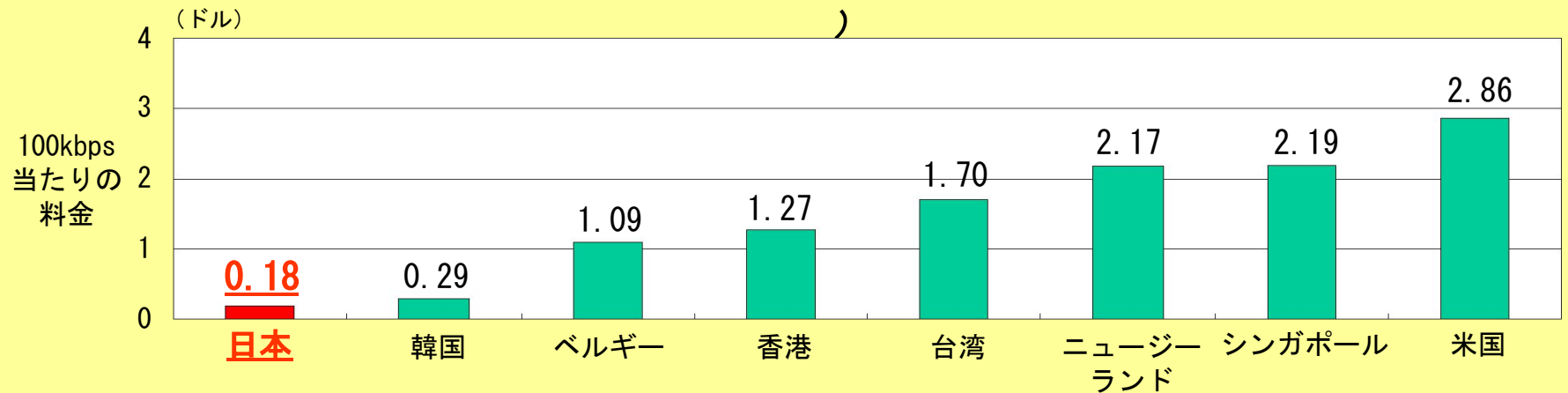
出典) 総務省 報道発表資料



# 世界をリードする情報通信インフラ

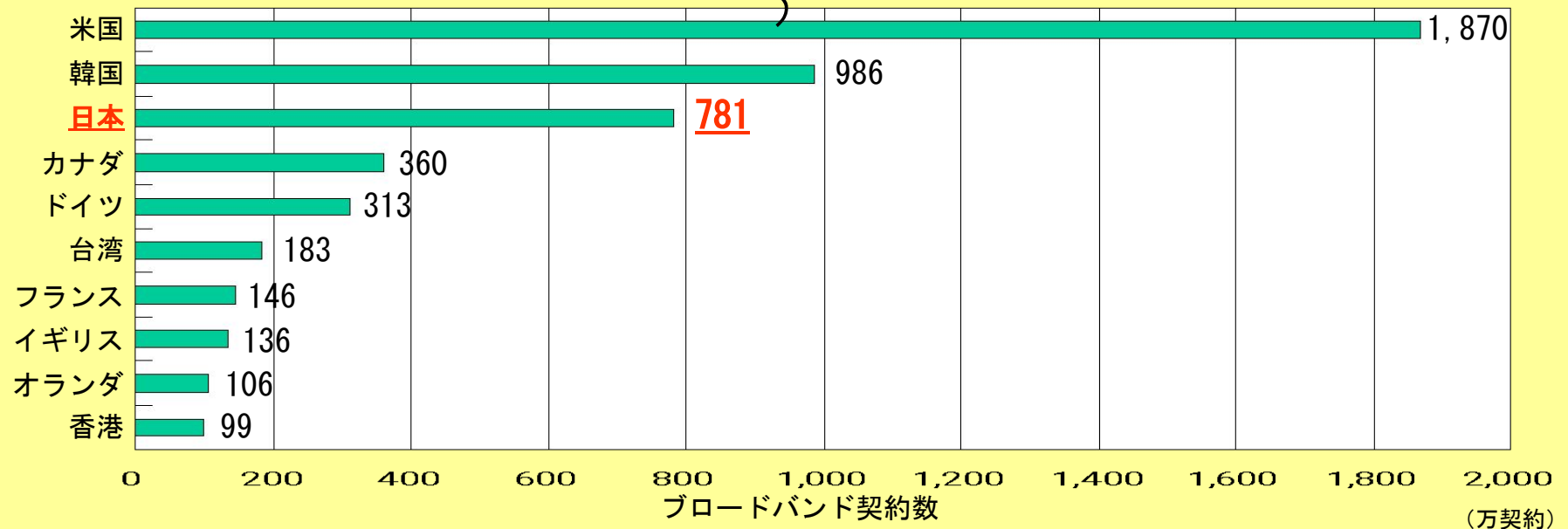
## ブロードバンド料金の国際比較

(100kbps当たりの料金 -H14年度末現在-)



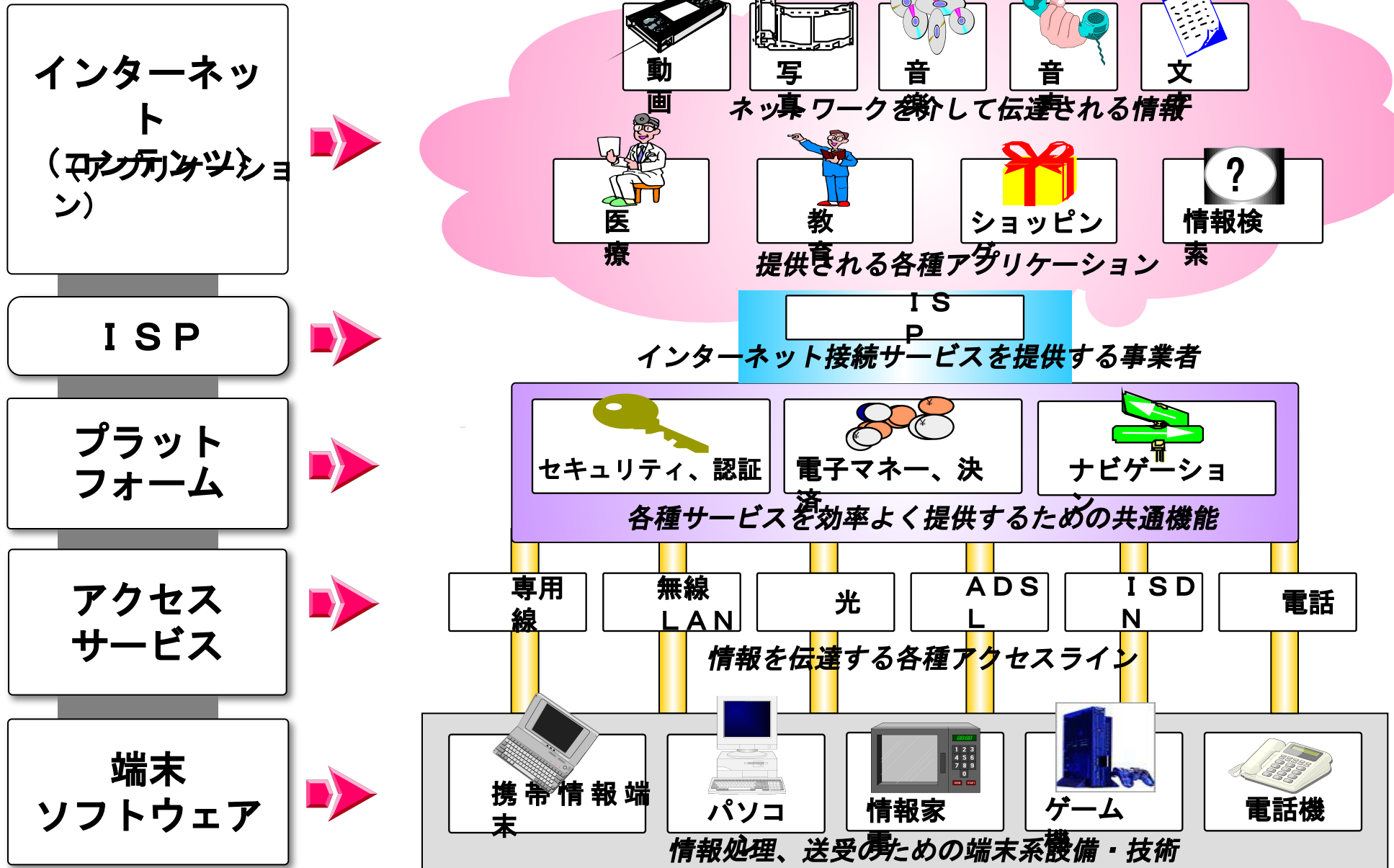
## ブロードバンド契約数の国際比較

(上位10か国・地域 -H14年末現在-)



出典：平成15年版 情報通信白書

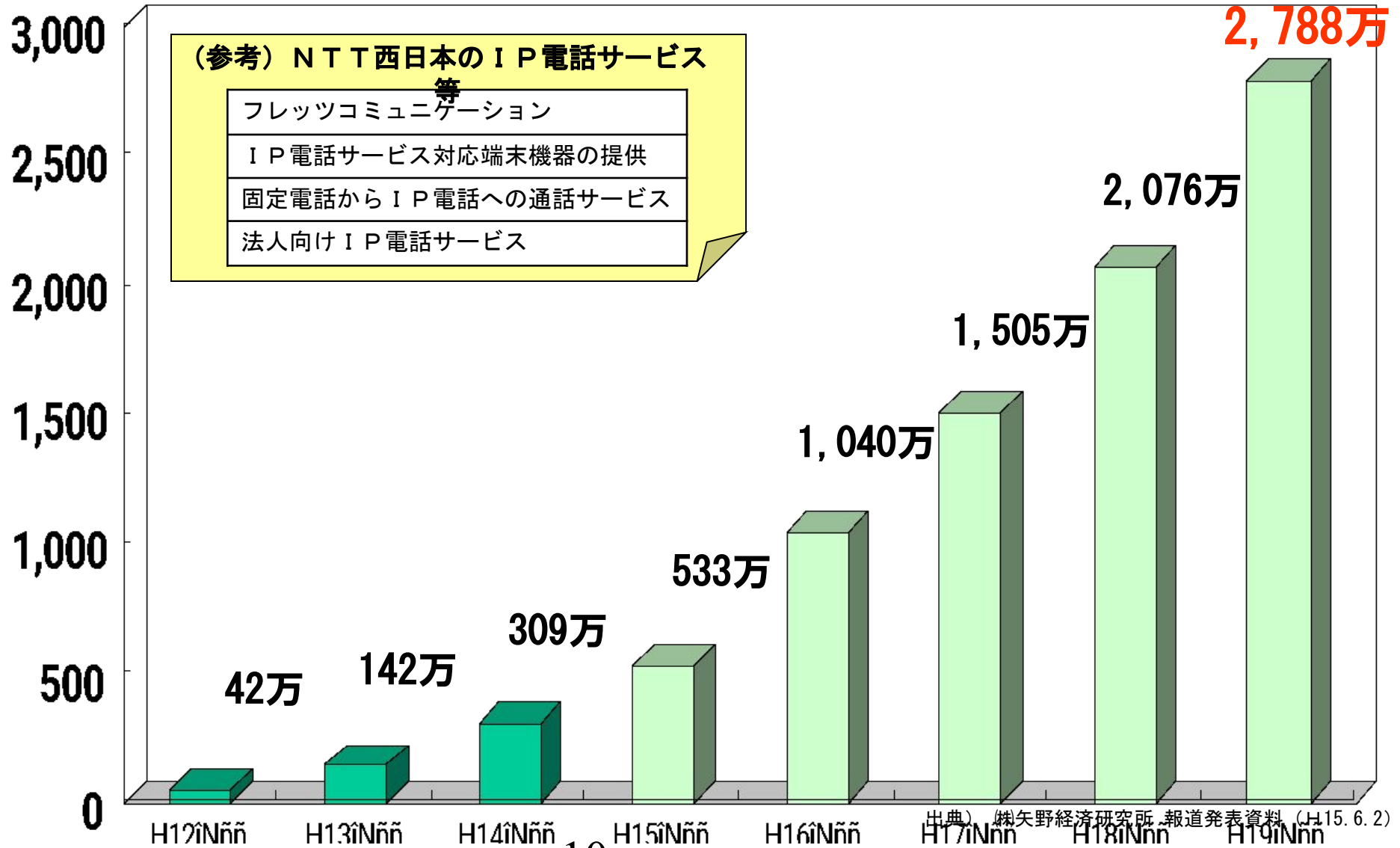
# インターネットビジネスを中心としたビジネスの流れ



# IP電話市場規模の予測

## — 個人向けIP電話サービスの推移 —

(万回線)

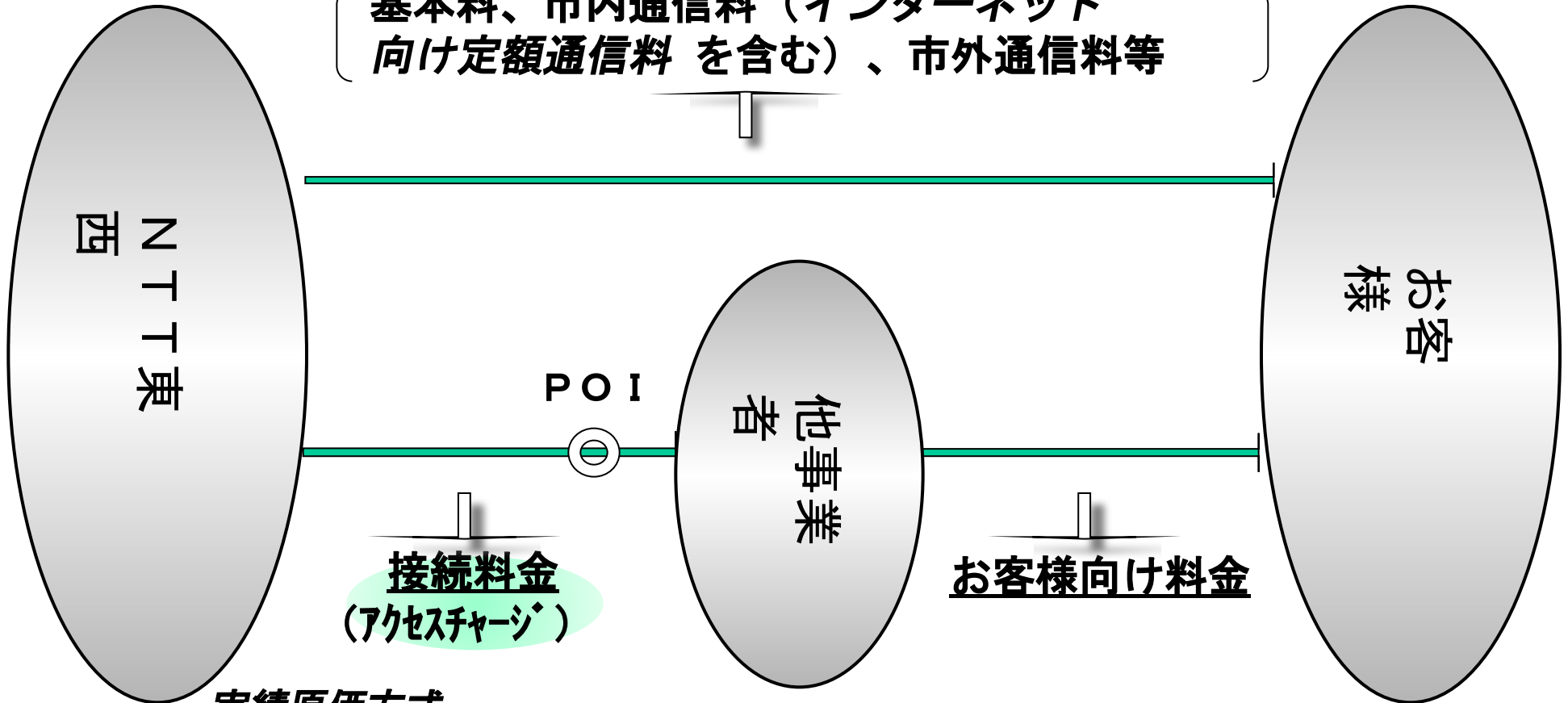


## 2. 規制の現状

# お客様向け料金と接続料金について

## お客様向け料金

〔基本料、市内通信料（インターネット向け定額通信料を含む）、市外通信料等〕



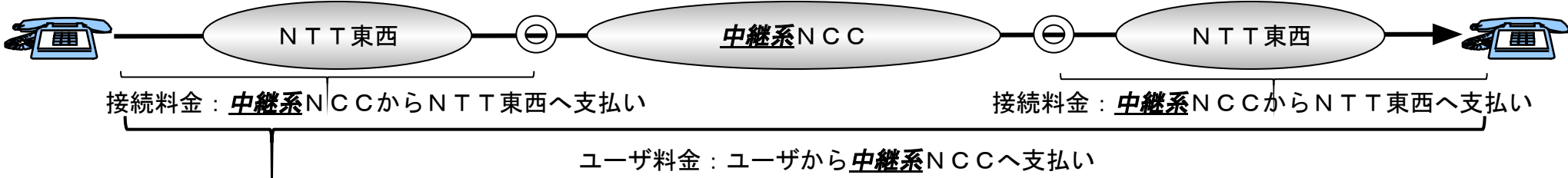
実績原価方式

→長期増分費用方式

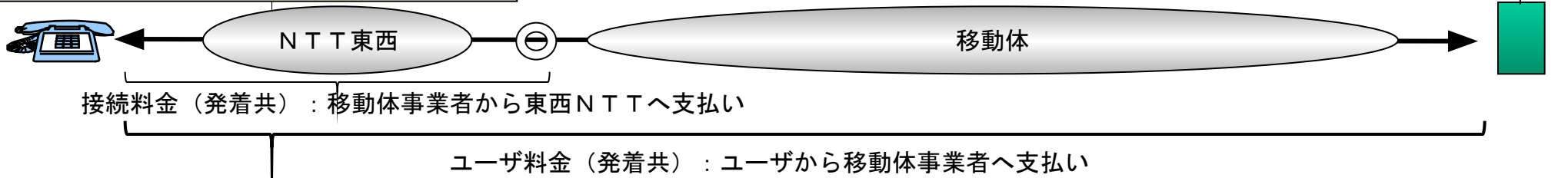
インターネット向け料金は事業者間接続料金ではなく、お客様向け料金

# お客様向け料金と接続料金について

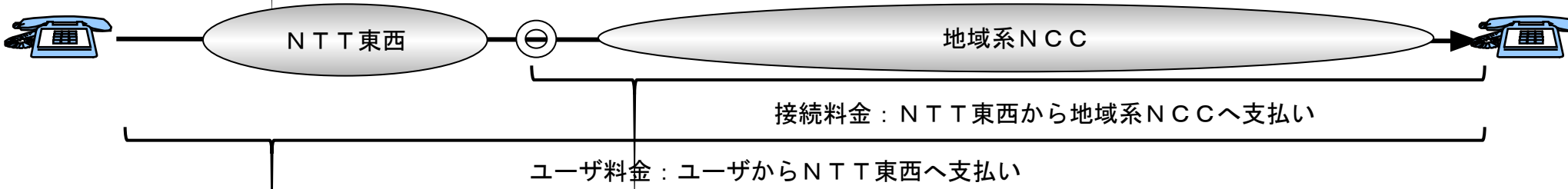
## 1. 中継系NCCとの接続



## 2. 移動体事業者（携帯・PHS）との接続



## 3. 地域系NCC（電力系、CATV）との接続（地域系直加入者との接続）



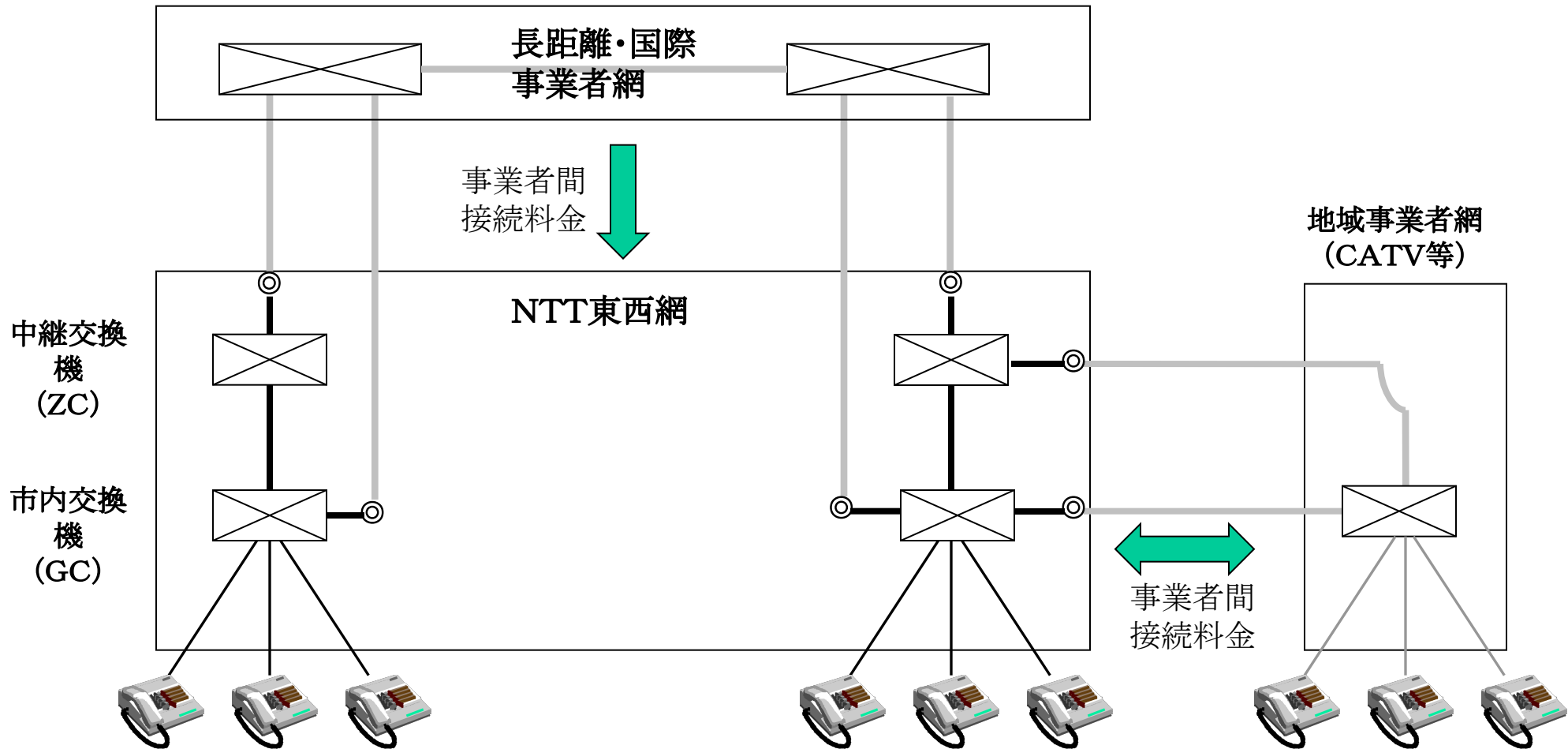
## 4. ISPとのインターネット接続



(注)ダイヤルアップあるいはフレッツISDN・ADSL、Bフレッツ利用の場合。(ISPによる通信料込みの料金プランを除く)

# 事業者間接続料金の概要

$$\text{接続料金} = \frac{\text{コスト}}{\text{トラヒック(通信量)}}$$



# ネットワークのオープン化に対するNTT西日本のこれまでの取組について

年月	世の中の動向	
		(NTT西日本の動き)
S 62年4月	NCCの長距離通信市場への参入	
H4年4月		事業部制の導入 ・地域通信事業部と長距離通信事業部の事業部別収支を把握し、接続コストを明確化
H5年11月	エンド・エンド料金制の導入 ・NCCがNTT区間も含めて利用者料金を設定可能	
H6年4月	事業者間接続料金制度（アクセスチャージ）の導入	
H7年2月		「ネットワークのオープン化」について基本的考え方の公表
H7年9月		アクセス系のオープン化（市内網の開放）
H8年4月	セットアップチャージ付秒課金方式導入	
H9年11月	接続の基本的ルールの法制化 （改正電気通信事業法施行）	
H10年4月	接続会計の導入	
H12年4月	長期増分費用方式の導入 （電話及びISDN接続料金の一部）	



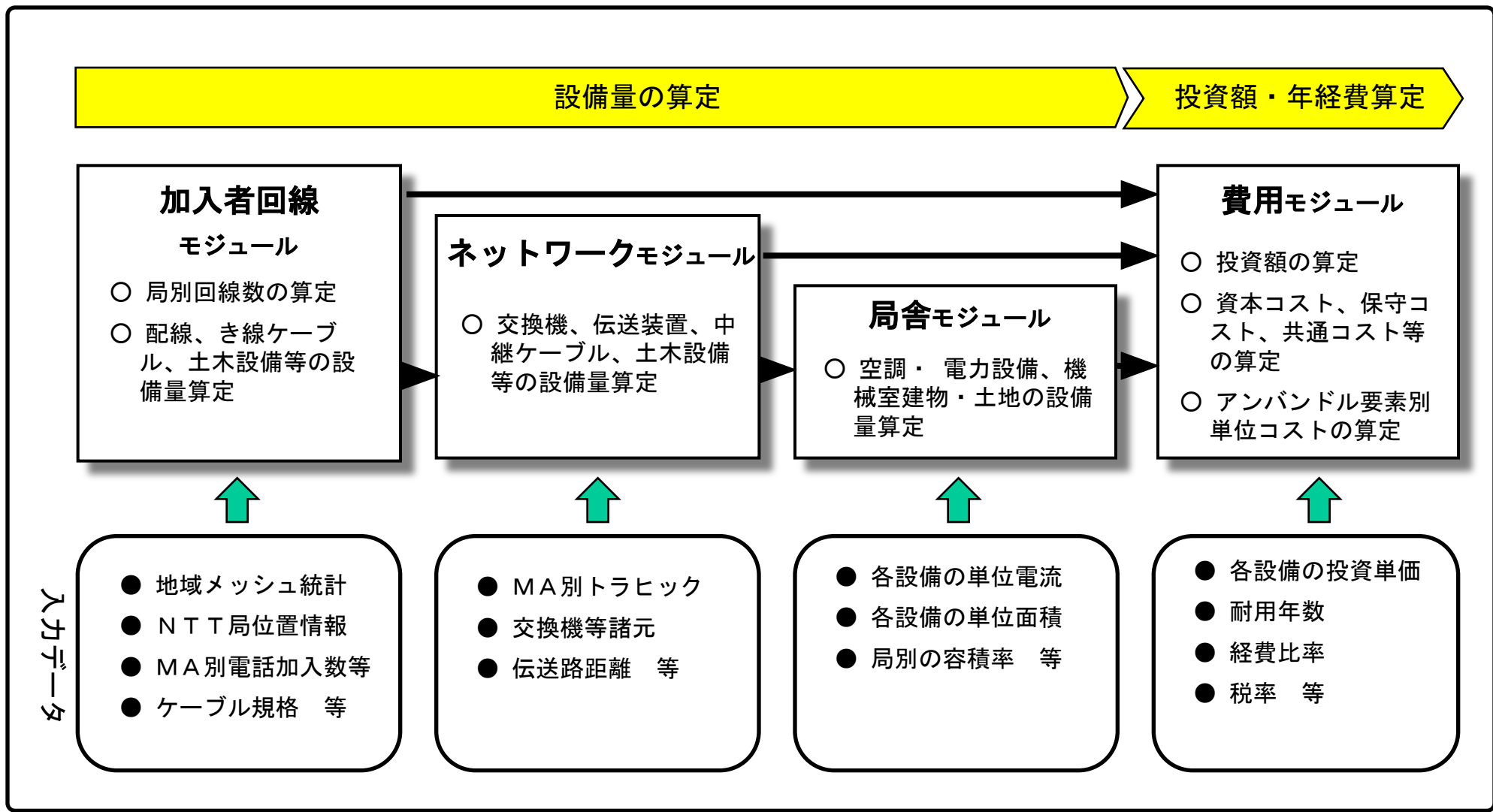
# 実績原価主義と長期増分費用方式について

	<b>実績原価主義</b> (Historical Costs)	<b>長期増分費用方式</b> (Long-Run Incremental Costs)
<p><b>接続料金</b></p> <p>東西NTTと接続する長距離・国際事業者から東西NTT設備の使用料としていただく料金</p>	<p>主に専用線の接続料等に適用</p> <p>地域通信網の管理運営に実際に要した費用に基づく方式。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><u>投資コストの回収が可能</u></p> <p>※米国においては、州際、州内（市内通話部分除く）はヒストリカルコストを採用。</p>	<p>GC（市内交換機）、ZC（中継交換機）の接続料等に適用</p> <p>現時点で最も低廉で効率的な設備と技術の利用を前提とした仮想的な地域通信網モデルの費用を用いる方式。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p><u>モデルに基づく料金が実際に発生する費用を回収できない場合があり得る</u></p> <p>※米国においては、州内通信（<u>市内通話部分のみ</u>）で採用。</p>

(参考)

# 長期増分費用モデルの算定フロー

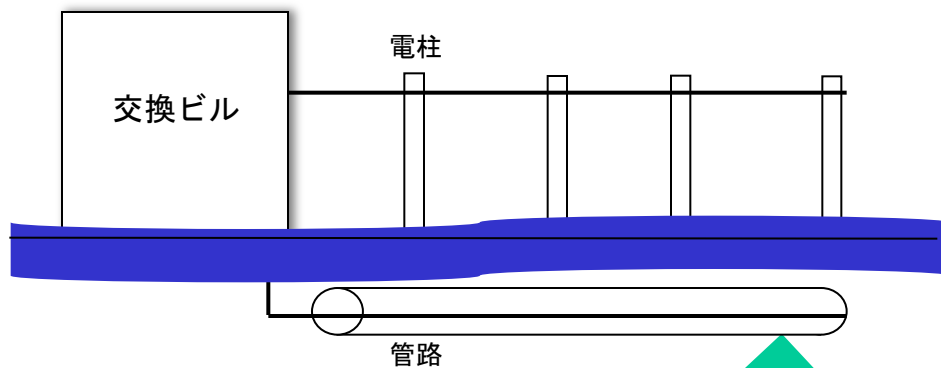
(接続会計における第一種指定設備管理部門に係るコスト算定モデル)



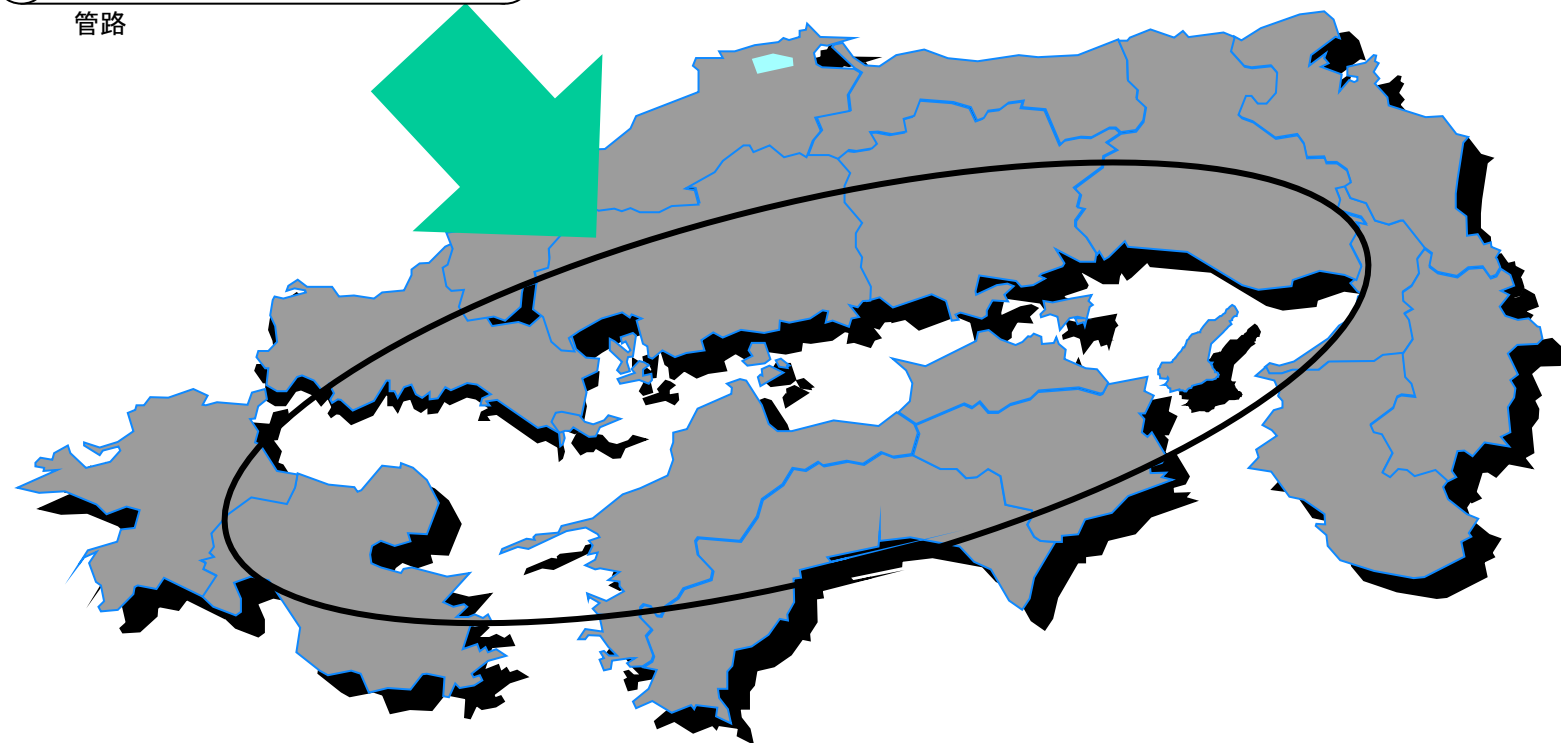
# 長期増分費用モデルの見直しの概要について

主な見直し項目	旧モデル	新モデル
電線地中化率 (き線ケーブル)	約10%	約43%
離島～本土間設備	海上に電柱、管路を敷設	離島特例区間について海底ケーブル、無線、衛星の考慮
GC交換機収容制限 (1ユニットあたり)	56万加入	9万6千加入 (政令指定都市等のビルには複数ユニット設置)
緊急通報用設備	未考慮	考慮
耐用年数 (デジタル交換機)	11.9年	17.7年
トラヒック	H10実績	H13下+H14上実績
料金	GC: 4.50円/3分 ZC: 4.78円/3分 (H14適用料金)	GC: 4.37円/3分 ZC: 5.36円/3分 (H15、16適用料金)

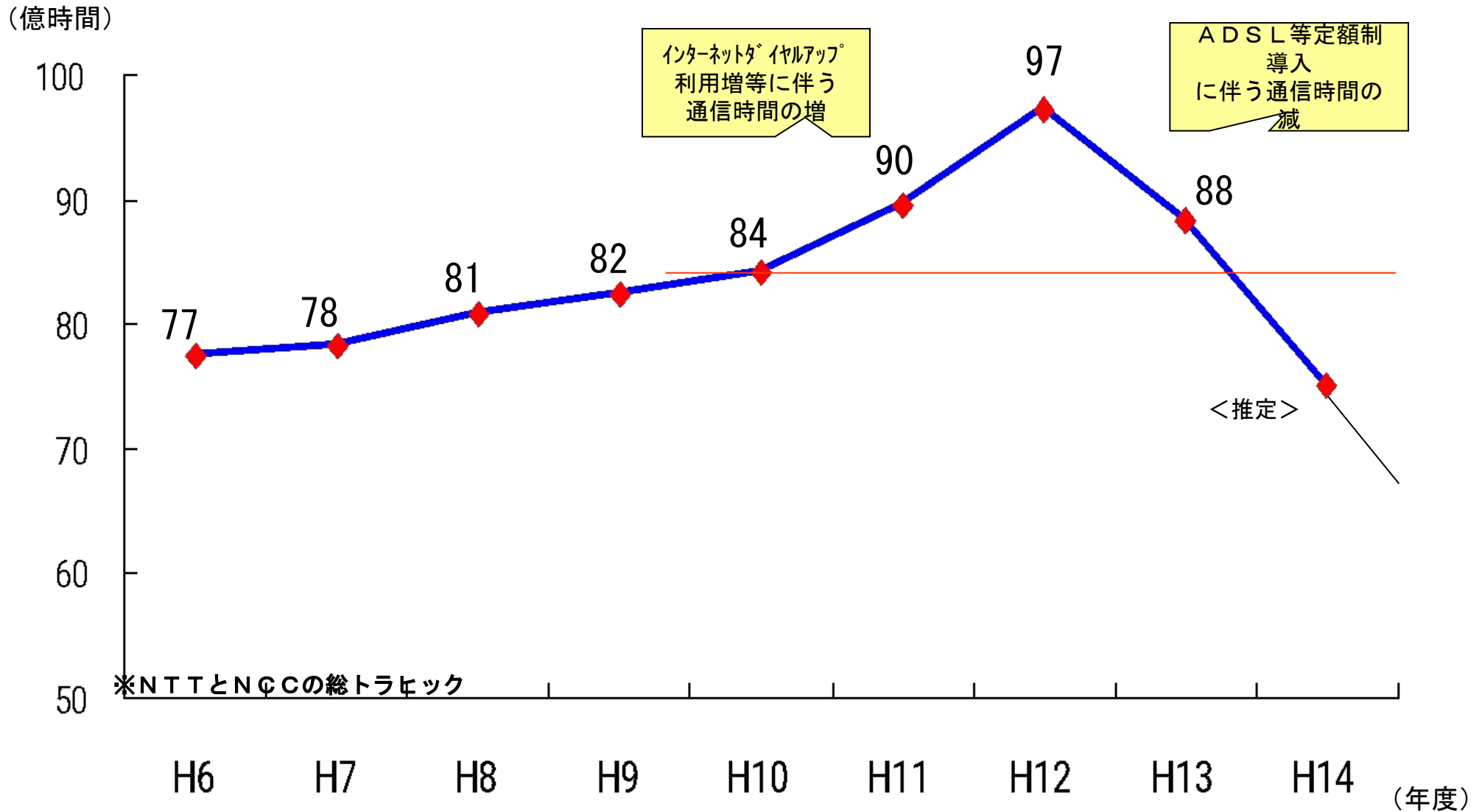
# 離島～本土間における設備構成について



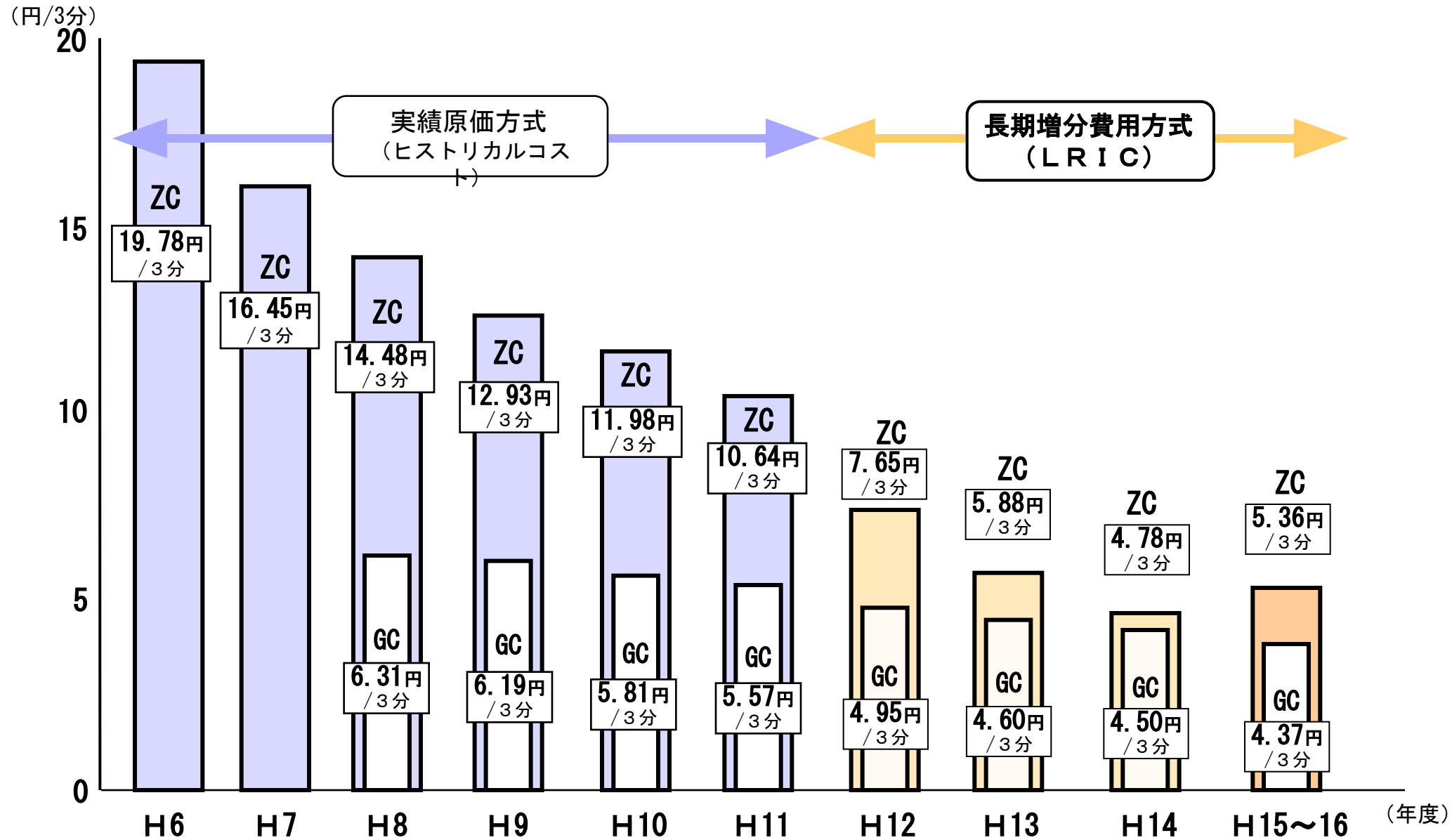
離島特例適用区間以外は、海上に電柱や管路を敷設し、設備を構築



# 加入者交換機を経由するトラフィックの推移(全国)



# これまでの事業者間接続料金の低廉化



# 事業者間接続料と通話料の推移

